

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2017年5月12日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	株式会社スシローグローバルホールディングス
【英訳名】	Sushiro Global Holdings Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水留 浩一
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目22番2号
【電話番号】	06（6368）3220
【事務連絡者氏名】	取締役CFO ジョン・ダーキン
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目22番2号
【電話番号】	06（6368）3220
【事務連絡者氏名】	取締役CFO ジョン・ダーキン
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 2015年10月1日 至 2016年3月31日	自 2016年10月1日 至 2017年3月31日	自 2015年10月1日 至 2016年9月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	71,135 (35,684)	76,889 (38,481)	147,702
営業利益 (百万円)	4,409	4,430	7,509
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,661	4,369	4,692
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,730 (1,536)	2,988 (1,520)	3,184
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	2,751	3,009	3,248
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	24,435	27,911	24,922
資産合計 (百万円)	119,635	122,605	122,356
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	63.19 (55.96)	108.81 (55.37)	90.11
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	60.03	106.26	85.86
親会社所有者帰属持分比率 (%)	20.3	22.4	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,807	4,023	15,215
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,812	2,638	4,581
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,724	2,957	5,854
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	6,666	6,590	8,149

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

5. 当社は、2016年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、第2期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国や新興国経済の景気減速、米国新政権の政策による影響、英国のEU離脱問題など不確実性が高まり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争が激化していることに加え、労働人口減少による採用難や人件費の高騰など引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を使命として、美味しいすしを通じてより多くの皆さまに驚きと感動を感じて頂きたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、店舗開発につきましては、18店舗出店、2店舗退店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内459店舗、海外7店舗の合計466店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益76,889百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益4,430百万円（前年同期比0.5%増）、税引前四半期利益4,369百万円（前年同期比19.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,988百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

また、EBITDAは6,798百万円（前年同期比9.0%増）、調整後EBITDAは6,830百万円（前年同期比8.5%増）、調整後四半期利益は3,315百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

- (注) 1 . EBITDA = 営業利益 + その他の費用 - その他の収益 + 減価償却費及び償却費 + 長期前払費用償却費 + 長期前払費用（敷金及び保証金）償却費
2 . 調整後EBITDA = EBITDA + 経営指導契約に基づく経営指導料 + Sushiro U.S. Holdings Inc.関連損失
3 . 調整後四半期利益 = 四半期利益 + 経営指導契約に基づく経営指導料 + 上場関連費用 + Sushiro U.S. Holdings Inc.関連損失 + 調整項目の税効果調整
4 . 経営指導契約に基づく経営指導料とは、当社とConsumer Equity Investments Limitedとの間のコンサルティング契約に基づく報酬を意味します。

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、122,605百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少し、9,878百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,559百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,505百万円増加し、112,727百万円となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産が1,423百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,753百万円減少し、94,745百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ760百万円減少し、25,935百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が542百万円増加した一方で、その他の流動負債が496百万円、営業債務及びその他の債務が444百万円、引当金が275百万円、借入金が250百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,993百万円減少し、68,810百万円となりました。これは主に、借入金が2,093百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ3,003百万円増加し、27,860百万円となりました。これは主に、四半期利益を2,986百万円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,559百万円減少し、6,590百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,023百万円(前年同期比48.5%減)となりました。

これは主に、税引前四半期利益4,369百万円、減価償却費及び償却費1,857百万円の計上があった一方で、営業債務及びその他の債務の減少が568百万円、利息の支払額が136百万円、法人所得税の支払額が842百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,638百万円(前年同期比45.6%増)となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が2,245百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,957百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が2,419百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(参考情報)

当社グループは、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出されたEBITDA等を重要な経営指標として位置づけており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間のEBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	前第2四半期 連結累計期間 (自2015年 10月1日 至2016年 3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2016年 10月1日 至2017年 3月31日)	前第2四半期 連結会計期間 (自2016年 1月1日 至2016年 3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (自2017年 1月1日 至2017年 3月31日)
営業利益 (調整額)	4,409	4,430	2,359	2,290
+ その他の費用	56	495	43	445
- その他の収益	17	20	9	9
+ 減価償却費及び償却費	1,745	1,857	882	956
+ 長期前払費用償却費	18	14	9	6
+ 長期前払費用(敷金及び保証金)償却費	24	23	12	12
EBITDA(注)1、5	6,236	6,798	3,297	3,699
(調整額)				
+ 経営指導契約に基づく 経営指導料(注)2	62	26	31	-
+ Sushiro U.S. Holdings Inc. 関連損失	-	7	-	0
調整後EBITDA(注)3、5	6,298	6,830	3,328	3,700

(単位：百万円)

決算年月	前第2四半期 連結累計期間 (自2015年 10月1日 至2016年 3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2016年 10月1日 至2017年 3月31日)	前第2四半期 連結会計期間 (自2016年 1月1日 至2016年 3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (自2017年 1月1日 至2017年 3月31日)
四半期利益 (調整額)	2,726	2,986	1,535	1,520
+ 経営指導契約に基づく 経営指導料(注)2	62	26	31	-
+ 上場関連費用	29	401	17	362
+ Sushiro U.S. Holdings Inc. 関連損失	-	7	-	0
+ 調整項目の税効果調整	23	104	12	88
調整後四半期利益(注)4、5	2,795	3,315	1,571	1,794

(注)1. EBITDA = 営業利益 + その他の費用 - その他の収益 + 減価償却費及び償却費 + 長期前払費用償却費 + 長期前払費用(敷金及び保証金)償却費

2. 経営指導契約に基づく経営指導料とは、当社とConsumer Equity Investments Limitedとの間のコンサルティング契約に基づく報酬を意味します。

3. 調整後EBITDA = EBITDA + 経営指導契約に基づく経営指導料 + Sushiro U.S. Holdings Inc.関連損失

4. 調整後四半期利益 = 四半期利益 + 経営指導契約に基づく経営指導料 + 上場関連費用 + Sushiro U.S. Holdings Inc.関連損失 + 調整項目の税効果調整

5. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及び経営指導契約に基づく経営指導料や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用、全店舗を閉鎖したSushiro U.S. Holdings Inc.関連損失等の非経常的な費用項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。

なお、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,458,920	27,458,920	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,458,920	27,458,920	-	-

- (注) 1. 2017年3月30日をもって、当社普通株式は、東京証券取引所市場第一部に上場しております。
2. 2016年12月15日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式25,000,000,000株の消却を行い、2016年12月15日開催の第2期定時株主総会決議により、2016年12月22日付で普通株式590株を1株に株式併合しております。これにより発行済株式総数は41,173,303,917株減少し、27,458,920株となっております。
3. 2016年12月15日開催の第2期定時株主総会決議により、定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年1月1日～ 2017年3月31日	-	27,458,920	-	100	-	25

(6)【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Consumer Equity Investments Limited (常任代理人 野村證券株式会社)	25-28 NORTH WALL QUAY, DUBLIN 1, IRELAND (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	6,098,559	22.21
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	1,111,100	4.05
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	685,000	2.49
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7 号)	608,600	2.22
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3番3号	416,600	1.52
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7 号)	386,100	1.41
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク エ ヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	317,000	1.15
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3番5号	277,700	1.01
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	277,700	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	231,000	0.84
計	-	10,409,359	37.91

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は231,000株であります。

2. 2017年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社が2017年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,807,900	6.58

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,458,500	274,585	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 420	-	-
発行済株式総数	27,458,920	-	-
総株主の議決権	-	274,585	-

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年10月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		8,149	6,590
営業債権及びその他の債権		909	960
棚卸資産		1,098	1,155
その他の金融資産	14	229	247
その他の流動資産		750	927
流動資産合計		11,134	9,878
非流動資産			
有形固定資産	6,7	19,262	20,685
のれん	7	30,371	30,371
無形資産	7	54,558	54,540
敷金及び保証金	12,13	6,453	6,582
その他の金融資産	12,13,14	73	63
その他の非流動資産		505	486
非流動資産合計		111,222	112,727
資産合計		122,356	122,605
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		16,849	16,405
借入金	14	4,355	4,105
未払法人所得税		839	1,381
その他の金融負債	12,13	1,334	1,497
引当金		1,600	1,325
その他の流動負債		1,718	1,223
流動負債合計		26,695	25,935
非流動負債			
借入金	14	48,861	46,768
その他の金融負債	12,13	2,712	2,746
引当金		1,197	1,259
繰延税金負債		17,950	17,966
その他の非流動負債		84	72
非流動負債合計		70,803	68,810
負債合計		97,498	94,745
資本			
資本金		100	100
資本剰余金		42,103	13,573
利益剰余金		7,282	13,752
自己株式	8,14	25,028	-
その他の資本の構成要素		465	485
親会社の所有者に帰属する持分合計		24,922	27,911
非支配持分		64	50
資本合計		24,858	27,860
負債及び資本合計		122,356	122,605

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
売上収益		71,135	76,889
売上原価		34,661	37,111
売上総利益		36,475	39,778
販売費及び一般管理費		32,026	34,874
その他の収益		17	20
その他の費用	7,10	56	495
営業利益		4,409	4,430
金融収益		37	170
金融費用		785	231
税引前四半期利益		3,661	4,369
法人所得税費用		935	1,384
四半期利益		2,726	2,986
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,730	2,988
非支配持分		4	2
四半期利益		2,726	2,986
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	63.19	108.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	60.03	106.26

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上収益		35,684	38,481
売上原価		17,363	18,325
売上総利益		18,320	20,155
販売費及び一般管理費		15,927	17,430
その他の収益		9	9
その他の費用		43	445
営業利益		2,359	2,290
金融収益		17	78
金融費用		510	112
税引前四半期利益		1,866	2,256
法人所得税費用		331	736
四半期利益		1,535	1,520
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,536	1,520
非支配持分		2	1
四半期利益		1,535	1,520
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	55.96	55.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	50.92	54.00

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	2,726	2,986
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17	92
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	6	107
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22	15
税引後その他の包括利益	22	15
四半期包括利益	2,748	3,001
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,751	3,009
非支配持分	2	8
四半期包括利益	2,748	3,001

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	1,535	1,520
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	42	32
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	6	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	47	29
税引後その他の包括利益	47	29
四半期包括利益	1,582	1,490
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,580	1,493
非支配持分	2	2
四半期包括利益	1,582	1,490

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2015年10月1日時点の残高		100	42,318	4,105	-	189	46,712	88	46,624
四半期利益				2,730			2,730	4	2,726
その他の包括利益						21	21	2	22
四半期包括利益合計		-	-	2,730	-	21	2,751	2	2,748
株式に基づく報酬取引				2		2	-		-
自己株式の取得	8				25,028		25,028		25,028
所有者との取引額合計		-	-	2	25,028	2	25,028	-	25,028
2016年3月31日時点の残高		100	42,318	6,838	25,028	207	24,435	90	24,345

当第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年10月1日時点の残高		100	42,103	7,282	25,028	465	24,922	64	24,858
四半期利益				2,988			2,988	2	2,986
その他の包括利益						21	21	6	15
四半期包括利益合計		-	-	2,988	-	21	3,009	8	3,001
欠損填補			3,502	3,502			-		-
株式に基づく報酬取引				0		0	-		-
自己株式の消却	8		25,028		25,028		-		-
支配の喪失を伴わない子会社に対する 所有持分の変動				20			20	20	-
その他							-	2	2
所有者との取引額合計		-	28,530	3,483	25,028	0	20	21	2
2017年3月31日時点の残高		100	13,573	13,752	-	485	27,911	50	27,860

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,661	4,369
減価償却費及び償却費	1,745	1,857
減損損失	-	59
金融収益	37	177
金融費用	785	231
敷金及び保証金の家賃相殺額	129	141
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	7	26
棚卸資産の増減額(は増加)	109	53
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,855	568
その他	587	884
小計	8,448	5,000
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	517	136
法人所得税の支払額	564	842
法人所得税の還付額	438	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,807	4,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,250	2,245
無形資産の取得による支出	124	158
敷金及び保証金の差し入れによる支出	464	288
その他	27	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,812	2,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9 25,000	-
長期借入金の返済による支出	2,084	2,419
リース債務の返済による支出	477	514
支払手数料の支払による支出	123	31
自己株式の取得による支出	8 25,037	-
その他	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,724	2,957
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,271	1,573
現金及び現金同等物の期首残高	3,394	8,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,666	6,590

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社スシローグローバルホールディングス（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社は大阪府に所在しております。当社の2017年3月31日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されます。当社グループは、回転すし店を中心とする外食事業を営んでおります。当社グループは、すし事業に特化して、国内においては、フランチャイズ店やライセンス店を持たず「スシロー」の名前で直営回転すし店舗を運営する回転すしチェーンを展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年5月11日に代表取締役社長水留浩一及び取締役CFOジョン・ダーキンにより承認されております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積りと判断

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、すし事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

6. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	建設仮勘定	合計
2016年10月1日残高	10,969	2,053	958	15	4,952	314	19,262
取得	26	-	-	3	714	2,879	3,622
減価償却費	658	160	133	3	791	-	1,744
減損損失	45	2	3	-	8	-	59
売却又は処分	-	-	2	-	6	-	8
振替	1,204	233	206	-	828	2,866	394
外貨換算差額	3	-	-	-	2	0	6
2017年3月31日残高	11,500	2,125	1,027	16	5,690	328	20,685

(注) 1. 建物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の帳簿価額には、ファイナンス・リースによるものが前連結会計年度においてそれぞれ11百万円、504百万円、15百万円及び2,402百万円、当第2四半期連結累計期間において8百万円、426百万円、16百万円及び2,711百万円含まれております。

2. 取得にはファイナンス・リースによる増加が、当第2四半期連結累計期間において708百万円含まれております。

3. 前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、有形固定資産の取得原価に含まれる借入コストは存在しておりません。

4. 有形固定資産の減損は注記「7. 資産の減損」に開示しております。

7. 資産の減損

(1) 事業資産の減損

当社グループが、業績が悪化している店舗について要約四半期連結損益計算書に計上している減損損失は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
建物	-	45
構築物	-	2
機械装置	-	3
工具器具備品	-	8
合計	-	59

(注) 1. すべての減損損失は事業資産から生じたものであり、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれません。

2. 各店舗を資金生成単位として、事業資産の減損テストを実施しております。今後使用する予定のない遊休資産は、独立した資金生成単位として減損テストを実施しております。

3. これら資産の回収可能価額は、当第2四半期連結累計期間において77百万円であります。

4. 減損損失を認識した店舗は、当第2四半期連結累計期間において5店舗であります。

(2) 企業結合により取得した資産の減損

当社グループは、のれん及び耐用年数を確定できないブランドについて、毎第4四半期連結会計期間中又は減損の兆候があると認められた場合にはその都度、減損テストを行っております。当第2四半期連結累計期間において、のれん及び耐用年数を確定できないブランドの取得、処分及び減損の兆候はありません。

8. 自己株式

前第2四半期連結累計期間(自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)

	株数(株)	株式資本(百万円)
2015年10月1日現在	-	-
取得による増加(注)1	25,000,000,000	25,028
2016年3月31日現在	25,000,000,000	25,028

当第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

	株数(株)	株式資本(百万円)
2016年10月1日現在	25,000,000,000	25,028
消却による減少(注)2	25,000,000,000	25,028
2017年3月31日現在	-	-

(注)1. 当社は2015年12月2日開催の臨時株主総会の決議に基づき、株主から25,000,000,000株の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の1株当たりの取得金額は、財務及び資本管理戦略の一環として、2015年3月31日の株式移転で用いられた価格とほぼ同額の1円となっております。

2. 当社は2016年12月15日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式25,000,000,000株の消却を行っております。

9. 借入金

前第2四半期連結累計期間において、25,000百万円の借入(金利3ヶ月TIBOR+2.0%、満期2021年3月31日)を実行しております。

10. その他の費用

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
上場関連費用(注)1	29	401
その他	28	93
合計	56	495

(注)1. 主な内訳としましては、上場に係る弁護士費用、その他の専門家報酬等が含まれております。

11. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	2,730	2,988
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	2,730	2,988
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	2,730	2,988
基本的期中平均普通株式数(株)	43,204,034	27,458,920
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた普通株式増加数(株)	2,276,074	657,372
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	45,480,108	28,116,292
基本的1株当たり四半期利益(円)	63.19	108.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	60.03	106.26
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権4種類(普通株式516千株)。

(注) 当社は、2016年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,536	1,520
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	1,536	1,520
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	1,536	1,520
基本的期中平均普通株式数(株)	27,458,920	27,458,920
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた普通株式増加数(株)	2,713,540	692,939
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	30,172,460	28,151,859
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.96	55.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	50.92	54.00
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権4種類(普通株式516千株)。

(注) 当社は、2016年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

12. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産：				
敷金及び保証金	6,453	6,732	6,582	6,834
公正価値で測定される金融資産：				
デリバティブ資産	-	-	63	63
償却原価で測定される金融負債：				
リース債務	3,219	3,337	3,471	3,544
公正価値で測定される金融負債：				
デリバティブ負債	111	111	15	15

金融資産及び金融負債の公正価値は以下のように算定しております。

(a) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の相手方となる物件の所有者の信用リスクが現時点で極めて低いと判断しているため、これらの公正価値は、リース期間にわたる将来キャッシュ・フローを、国債利回りといった適切な指標で割り引いた現在価値に基づいて計算しており、レベル3に該当します。

(b) リース債務

リース債務の公正価値は、元利金の合計額を同様のリース取引を新たに行った場合に想定される金利で割り引いた場合の現在価値により算定しており、レベル3に該当します。

(c) デリバティブ

金利スワップ契約の公正価値は、保有する金融商品と同様の利率を用いた将来キャッシュ・フローの現在価値を基礎として計算しており、レベル2に該当します。

13. 公正価値測定

公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルに基づいて決定しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格

レベル2：資産又は負債に関する直接又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット

レベル3：資産又は負債に関する観測可能でないインプット

前連結会計年度（2016年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
敷金及び保証金	-	-	6,732	6,732
合計	-	-	6,732	6,732
負債：				
リース債務	-	-	3,337	3,337
デリバティブ負債				
ヘッジ会計が適用されていない金利スワップ	-	51	-	51
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	-	60	-	60
合計	-	111	3,337	3,448

当第2四半期連結会計期間（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
敷金及び保証金	-	-	6,834	6,834
デリバティブ資産				
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	-	63	-	63
合計	-	63	6,834	6,897
負債：				
リース債務	-	-	3,544	3,544
デリバティブ負債				
ヘッジ会計が適用されていない金利スワップ	-	15	-	15
合計	-	15	3,544	3,559

（注）1. 経常的に要約四半期連結財務諸表に計上される資産及び負債について、当社グループは、各報告期間末に分類を再評価することで、ヒエラルキーのレベル間での振替が生じていないかを判断しております。

2. 前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値測定レベル1とレベル2間の振替及びレベル3から、又はレベル3への振替はありません。

14. 関連当事者取引

当社と関連当事者との間の取引及び債権債務残高は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間における取引総額及び前連結会計年度末残高

(単位：百万円)

名称	関連当事者との関係	取引	取引金額	債権債務残高
Consumer Equity Investments Limited	親会社(注)7	コンサルティング契約(注)1	62	30
		当社の銀行借入に対する担保(注)2	55,832	-
		自己株式の取得(注)3	24,643	-
水留浩一	当社代表取締役	当社の銀行借入に対する担保提供(注)4	55,832	-
		資金貸付(注)5	-	73
古瀬洋一郎	当社取締役	当社の銀行借入に対する担保提供(注)4	55,832	-
		自己株式の取得(注)6	36	-
豊崎賢一	当社取締役	当社の銀行借入に対する担保提供(注)4	55,832	-
		自己株式の取得(注)6	153	-
ジョン・ダーキン	当社取締役	当社の銀行借入に対する担保提供(注)4	55,832	-
		自己株式の取得(注)6	12	-

当第2四半期連結累計期間における取引総額及び当第2四半期連結会計期間末残高

(単位：百万円)

氏名	関連当事者との関係	取引	取引金額	債権債務残高
Consumer Equity Investments Limited	その他の関連当事者(注)7	コンサルティング契約(注)1	26	-
		債権譲渡(注)5	74	-

(注)1. 契約内容

事業戦略、オペレーション、マーケティング、ファイナンス等に係るアドバイザーサービスの提供報酬

年間100万ユーロを4分割で3月末日、6月末日、9月末日、12月末日に支払うことになっております。

なお、当コンサルティング契約は2016年12月31日をもってその契約を終了しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針：

Consumer Equity Investments Limitedはアイルランドに所在する法人であり、当社が締結した金銭消費貸借契約上の債務の担保として、保有する当社の株式のすべてを金融機関の担保に供しておりましたが、株式会社東京証券取引所への上場予備申請時に、当該株式の担保権はすべて解除されております。

3. 自己株式の取得については、2015年12月2日開催の臨時株主総会の決議に基づき、取引条件を決定しており、その結果、当社はConsumer Equity Investments Limitedより自己株式を24,642,604千株取得しております。

4. 当社が締結した金銭消費貸借契約上の債務の担保として、保有する当社の株式のすべてを金融機関の担保に供しておりましたが、株式会社東京証券取引所への上場予備申請時に、当該株式の担保権はすべて解除されております。

5. 資金貸付については、株式会社あきんどスシローの取締役会(2015年3月31日開催)において承認されております。また、利率は国税庁が定めた2015年の特例基準割合による利率に基づいております。

なお、当該資金貸付は2017年1月18日開催の臨時取締役会の決議に基づき、取引条件を決定し、Consumer Equity Investments Limitedに譲渡しております。

6. 自己株式の取得については、2015年12月2日開催の臨時株主総会の決議に基づき、取引条件を決定しております。

7. 2017年3月30日付の当社株式の東京証券取引所市場第一部への新規上場に伴い、Consumer Equity Investments Limitedが保有していた当社発行済株式の一部売出しが行われたことにより、その保有割合が98.5%から22.2%に減少した結果、Consumer Equity Investments LimitedはIFRSに基づく当社の親会社に該当しないこととなりました。

15. 後発事象

(子会社の解散)

2017年4月25日付で、米国事業の全店舗閉鎖に伴い清算手続を進めておりました当社の連結子会社であるSushiro USA LLCを解散いたしました。

(1) 解散の理由

米国事業を展開するSushiro U.S. Holdings Inc.が2016年10月に全店舗を閉鎖したことに伴い、解散することいたしました。

(2) 解散した子会社の概要

名称 Sushiro USA LLC
事業内容 すし事業
出資比率 100% (うち間接所有分100%)

(3) 解散時期

2017年4月25日 清算終了

(4) 当該子会社の状況(2017年3月31日現在)

資産総額 7百万円
負債総額 5百万円

(注) 連結間取引消去後の金額を記載しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に与える影響

当該子会社の解散に伴う当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年5月11日

株式会社スシローグローバルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スシローグローバルホールディングスの2016年10月1日から2017年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年10月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社スシローグローバルホールディングス及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。